

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期		第54期		第53期	
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		第53期	
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
売上高	(千円)	19,173,598	20,631,594	25,657,272			
経常利益	(千円)	1,484,836	1,182,235	1,658,926			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,135,948	743,155	1,379,385			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,270,033	520,338	1,556,475			
純資産額	(千円)	19,873,387	20,193,278	20,159,829			
総資産額	(千円)	29,572,934	29,305,013	29,656,620			
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	164.01	107.29	199.16			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	64.8	66.7	65.5			

回次		第53期		第54期	
		第3四半期連結会計期間		第3四半期連結会計期間	
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日		
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.67	22.26		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴う新たな包装形態の需要により底堅く推移いたしました。高止まり傾向が続いておりました原油価格は足元で下落傾向にあるものの、原材料価格及びエネルギーコストへの影響は今後も高止まりで推移する状況にあり、コストの増加が継続する見通しであります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、液体充填機DANGANの生産拠点である新潟事業所の製造・組み立てエリアを拡張し生産体制の強化を行った結果、機械の生産・販売台数及びフィルムの販売数量増加に寄与しました。一方、原材料価格の上昇を受け、販売面では販売価格の見直し、生産面では生産性向上によるコスト削減等の取り組みを行ったものの、増加コストを完全に補うには至りませんでした。また、海外においては、米州・東アジアで新規顧客獲得により計画を上回る売上となりました。ASEANでは、TLMの保有する敷地がマレーシア政府の進める高架鉄道計画により収用され、移転に伴い進めておりました新工場建設が平成30年3月に完了しました。当期より本稼働を開始し若干の計画遅延はあるものの、収益性・生産性改善の途上であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は206億31百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は11億45百万円（同21.0%減）、経常利益は11億82百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億43百万円（同34.6%減）となりました。

TLM...Taisei Lamick Malaysia Sdn.Bhd.

平成28年9月に子会社化したマレーシアの軟包装資材製造販売会社

[包装フィルム部門]

国内市場においては、季節に左右されず消費される通年商品が堅調に推移するとともに、記録的な猛暑の影響で夏物商品等も好調、海外市場においては、TLMの工場移転に伴うマイナス要因がありましたが、米州・東アジアにおける顧客の拡大を中心に順調に推移したことにより、売上高は187億66百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は18億65百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億51百万円減少し、293億5百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億85百万円増加し、143億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億3百万円減少した一方で、商品及び製品が1億88百万円、仕掛品が1億1百万円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億36百万円減少し、149億34百万円となりました。これは主に、新潟事業所の増築等により建物及び構築物(純額)が1億17百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億9百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1億67百万円減少したこと等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億85百万円減少し、91億11百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ52百万円増加し、76億62百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が3億3百万円、未払法人税等が2億30百万円減少した一方で、買掛金が4億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億19百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億37百万円減少し、14億49百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億99百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ33百万円増加し、201億93百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が97百万円、為替換算調整勘定が83百万円減少した一方で、利益剰余金が2億56百万円増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		7,047,500		3,426,246		3,913,721

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,953,100	69,531	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,047,500		
総株主の議決権		69,531	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式29,500株(議決権の数295個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式78株並びに当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.30
計		91,900		91,900	1.30

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,217	3,183,587
受取手形及び売掛金	7,446,887	7,532,673
商品及び製品	1,831,345	2,020,246
仕掛品	769,326	870,741
原材料及び貯蔵品	378,123	445,610
その他	272,699	317,854
流動資産合計	14,185,599	14,370,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,241,945	6,359,306
機械装置及び運搬具（純額）	2,490,706	2,323,352
土地	4,764,145	4,726,509
その他（純額）	824,379	558,471
有形固定資産合計	14,321,176	13,967,640
無形固定資産		
のれん	10,679	8,821
その他	188,994	188,734
無形固定資産合計	199,674	197,555
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	94,002	79,408
その他	867,155	700,408
貸倒引当金	10,988	10,715
投資その他の資産合計	950,170	769,102
固定資産合計	15,471,020	14,934,298
資産合計	29,656,620	29,305,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,245,412	4,664,261
1年内返済予定の長期借入金	946,268	1,066,196
未払法人税等	346,561	115,834
賞与引当金	434,831	242,935
役員賞与引当金	24,930	20,775
株主優待引当金	68,525	49,618
その他	1,543,084	1,502,766
流動負債合計	7,609,612	7,662,386
固定負債		
長期借入金	1,574,465	1,175,366
執行役員退職慰労引当金	4,643	4,547
従業員株式給付引当金	20,508	27,258
役員株式給付引当金	24,150	29,325
退職給付に係る負債	39,351	46,339
その他	224,060	166,512
固定負債合計	1,887,178	1,449,348
負債合計	9,496,790	9,111,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	12,636,669	12,892,934
自己株式	298,235	298,235
株主資本合計	19,168,281	19,424,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,029	111,141
繰延ヘッジ損益	4	22
為替換算調整勘定	125,578	42,080
退職給付に係る調整累計額	39,109	34,075
その他の包括利益累計額合計	244,493	119,123
非支配株主持分	747,054	649,607
純資産合計	20,159,829	20,193,278
負債純資産合計	29,656,620	29,305,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,173,598	20,631,594
売上原価	14,511,090	16,006,865
売上総利益	4,662,508	4,624,728
販売費及び一般管理費	3,213,172	3,479,299
営業利益	1,449,335	1,145,429
営業外収益		
受取利息	18,678	18,232
受取配当金	6,228	7,829
物品売却益	17,054	17,369
受取補償金	6,410	6,567
雑収入	10,582	13,537
営業外収益合計	58,954	63,536
営業外費用		
支払利息	9,113	4,405
売上割引	1,161	812
支払補償費	5,204	4,602
為替差損	7,560	14,161
雑損失	413	2,748
営業外費用合計	23,453	26,730
経常利益	1,484,836	1,182,235
特別利益		
固定資産売却益	52,135	4,769
収用補償金	340,221	-
特別利益合計	392,356	4,769
特別損失		
固定資産売却損	630	-
固定資産除却損	18,755	13,432
投資有価証券評価損	-	21,990
工場移転費用	108,830	-
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	181,157	-
特別損失合計	309,374	35,423
税金等調整前四半期純利益	1,567,819	1,151,582
法人税、住民税及び事業税	348,774	395,796
法人税等調整額	71,495	86,639
法人税等合計	420,269	482,435
四半期純利益	1,147,549	669,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,600	74,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135,948	743,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,147,549	669,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,747	46,887
繰延ヘッジ損益	33	18
為替換算調整勘定	52,559	106,935
退職給付に係る調整額	8,143	5,033
その他の包括利益合計	122,484	148,807
四半期包括利益	1,270,033	520,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,108	617,785
非支配株主に係る四半期包括利益	13,925	97,446

【注記事項】

(会計方針の変更等)

在外子会社の一部において、当連結会計期間よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて）

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第3四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	180,192千円	145,422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	983,069千円	973,427千円
のれんの償却額	2,135千円	2,260千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	257,357	37.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	229,534	33.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	229,534	33.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 平成30年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	164円01銭	107円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,135,948	743,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,135,948	743,155
普通株式の期中平均株式数(株)	6,926,016	6,925,998

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前第3四半期連結累計期間 29,578株
 当第3四半期連結累計期間 29,578株

2 【その他】

第54期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月5日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	229,534千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金976千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。